

南海トラフ地震を想定した津波防災訓練が行われる。

10月30日（土）に、大分県津久見市で15回目となる令和3年度大規模津波防災総合訓練が実施された。

11月5日が安政南海地震の故事にちなみ国連が制定した「世界津波の日」でありこれにあわせ、地震による大規模津波の被害を軽減し、津波に対する知識を高め、災害対応力向上を目的に、国土交通省、大分県、津久見市の主催により、津久見港青江地区の耐震岸壁と防災拠点基地である「つくみん公園（港湾緑地）」をメイン会場に、佐伯港津波避難タワーなど2会場をサテライトとし、初めて大分県内で実施された。



写真-1 開会式の様子



写真-2 本部テント



写真-3 訓練リハーサルの様子

津久見市は、大分県南東部に位置し、対岸愛媛県との間に広がる瀬戸内海、豊後水道に面した波穏やかな街ですが、南海トラフ巨大地震により最大津波高5mを超える津波来襲が想定されている地域です。

訓練は、九州地方整備局、海上保安庁、自衛隊など107の防災関係機関と市民合わせて約700人が参加し、日向灘を震源とするマグニチュード8・5の地震が発生し、震度6弱と5メートルの津波が市内を襲ったという想定で被災者捜索、人命救助、避難、イン



写真-4 護衛艦「なおしま」と浚渫兼油回収船「海翔丸」

フラ点検、応急復旧などの総合訓練が、船舶、航空機、ヘリ、特殊車両等も参加して陸・海・空において大規模に展開された。

なお、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、訓練 1 ヶ月前に無観客と変更され、訓練の様子は YouTube によるリアルタイム配信が行われた。

リハーサル、当日、爽やかな秋晴れの空の下絶好の訓練日和となった。

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会（以下港コン協）は、柴木秀之会長（㈱エコー代表取締役社長）、高橋浩二副会長（㈱日本港湾コンサル代表取締役社長）をはじめ、九州支部 中川雅登九州担当理事（㈱五省コンサルタント代表取締役社長）など 11 人が関係者、訓練参加者として前日リハーサル及び当日に臨んだ。

港コン協は、村永努九州地方幹事（日本海洋コンサルタント㈱九州事務所長）を班長として地元九州在住港湾技術者 4 人を（日本海洋コンサルタント㈱、パシフィックコンサルタンツ㈱、㈱五省コンサルタント、協同エンジニアリング㈱各 1 人）選出して班を編成し港湾施設被害調査訓練を行った。



写真-5 訓練参加者(港コン協)



写真-6 港コン協によるインフラ点検状況

当日の内容は、緊急物資の受入拠点となる耐震岸壁の状況を把握するための陸上部の施設点検を九州地方整備局テックフォース、大分県及び津久見港BCP連絡協議会、（一社）日本埋立浚渫協会、（一社）海洋調査協会が、また海の上では、水中部の施設点検を（一社）日本潜水協会、陸上班の港コン協と 5 班に構成した各関係機関が連携して行なった。

また、展示部門では、現地展示に代わり YouTube に参加機関PR映像を公開するととなり、港コン協では会員 3 社（㈱エコー、いであ㈱、㈱日本港湾コンサルタント）の協力で、津波浸水シミュレーションや港湾施設の 3 次元モデルなどの PR 動画を作成した。

九州地方整備局の海洋環境整備船や九州港湾空港建設協会連合会などによる航路啓開訓練や海自掃海艇による漂流者救助や海上保安庁ヘリによる吊り上げ救助、医療機関搬送訓練など迫力ある訓練が 2 時間 20 分に渡って繰り広げられた。



写真-7 「がんりゅう」による流木撤去の状況



九州地方整備局の松良精三副局長は閉会式で、防災関係機関が全部出そろった総合訓練で行える各機関の協力、連携の重要性にふれ、本訓練が総合的な防災対応力の引き上げにつながると講評を述べた。



写真-8 松良精三副局長の講評



写真-9 訓練終了後のご挨拶

南海トラフ巨大地震は30年以内の発生確率が70～80%とされており、近い将来必ず起きると想定し、いつ起きても大丈夫な防災対応がとれるよう港コン協としては、取り組んでいきたい。

（文責：中川雅登九州担当理事）